

## 第 195 回 STF 交流会報告

- 1.日時：2024 年 1 月 27 日(土) 13:30～16:45
- 2.場所：きゅりあん 5 階第 3 講習室
- 3.参加者：16 名（会場参加のみ、オンラインは無し）
- 4.話題提供：

### ●テーマ I 「イーロン・マスク」を読んで 佐藤敏夫

読書感想文として話したが、世界的な起業家であることから大いに盛り上がった。

佐藤の感想としては

ア イーロン・マスク氏は起業家、実業家であるだけでなく、生粋のロケット技術者であり、自動車設計開発者であること。

イ 彼はリスクを好み、むしろ平穏な時間が嫌いである。（恐れている、強迫性障害か？）

ウ モノづくりの現場を重要視していて、自ら現場で指揮監督のみならず作業員としても働く。

エ マスク氏が自分のミッションであると述べていること

「人類と言う種を継続させるための開発を実現すること」

彼の活動はこのミッションを達成するためのものである。

オ 大学生時代から、以下の明確な目的意識を持っている。（50 歳になってもぶれていない）

「インターネット／持続可能エネルギー／宇宙旅行」

### ●テーマ II 「原発は百害あって一利なし、即刻止めるしかない！」 後藤政志氏

－能登半島地震と羽田航空機事故と原発－

安全性の問題が一番問われる原子力の分野で、安全性に関する疑問を持ちながら東芝で原子力発電設備設計技術者として勤務していた。2007 年 7 月新潟県中越沖地震で耐震設計の想定を 3 倍以上も上回る揺れを観測、火災も発生した被害を受けた柏崎刈羽原発について、電力会社や国は、「原発の耐震性は強い」、「原発は安全だ」と言い張るようになり原発の危険性を確信した。こうした電力業界や国の姿勢が、福島事故を招いたことは周知の事実である。自然災害（地震・津波等）が原発事故の発生可能性を飛躍的に高めることがあらためて明らかになった。それから、13 年経つが、能登半島地震で 4 m もの地盤の隆起や建物の倒壊や浸水、道路の寸断など地震と津波による多くの被害とその後の被災者の救助の困難などがありながらも、運よく志賀原発が炉心溶融事故には至らなかった。稼働していなかったから助かったにすぎないことについて世間もマスコミも危機感がなすすぎる。日本では、自然災害に加えて、原発の放射能拡散事故が同時に起こる「原発震災（石橋克彦氏）」がいつどこで起きても不思議ではない。このままでは、福島事故あるいはそれ以上の事故の発生が避けられない。自然災害そのものは避けられないが、大規模な放射能事故は「原発を止める」ことで防げる。また、1 月 2 日に起きた羽田空港事故のように、事故は偶人間的なミスが大きく関与して起こる。今こそ電力の安定供給など全くあてにできない危険な原発から直ちに撤退するべきだ。国や電力会社をお願いする時代は過ぎた。マスメディアも政府への忖度ばかりである。私たちは安全な社会と平和な暮らしを取り戻すためにひとりひとりが、原発事故から身を守るべく行動を起こすべきだ。そのためには、選挙で原発の危険性

を理解していない政治家や候補者を落選させていくことが急務だと考える。

以下の項目についてレジュメを用いて話された。

1. 政府の原発回帰は、正気とは思えない
2. 原発運転期間 40 年延長問題
3. 能登半島地震と志賀原発
  - －改めて原発の耐震安全性を考える－
  - －阪神淡路から新潟県沖地震、福島原発事故、熊本地震、能登地震へ
  - －地震の被害は、揺れだけではない
  - －地盤の破壊と異常（段差、隆起、地割れ、液状化）－原発は隆起や地割れに耐えられない－
4. 原発事故の起こり方は下記の三つ と防ぐことの困難な大規模な壊滅的事故
  - －地震、津波、火山などの自然災害とテロ攻撃などの外部要因
  - －機器類や容器、配管、ケーブルなど故障（内部要因）
  - －人為的ミス、いわゆるヒューマンファクター
5. 原発事故の進展と事故の大規模化を防がない理由
  - －止まる（核反応）、冷やし続ける（原子炉や使用済燃料）、閉じ込める（放射能）
5. 全く役に立たない危険な原発に依存することはやめよう
6. エネルギー問題は環境問題 －原発亡き明るい未来－

#### 5.筆者所感

テーマⅠ、テーマⅡともに活発な質疑応答が出たため、それぞれ予定時間を大幅にオーバーするほどであった。（「交流広場」の時間が取れなかった）

テーマⅠのイーロン・マスク氏は現在も活発な活動を展開している人物であって、ほぼ毎日のようにニュースで報道されている。彼が世界を大きく変えることを期待する。

テーマⅡの原発問題は、長く議論が続けられてはいるが政策としての変化が起こせない原因は我われ有権者の怠慢である。日常的に個人が意見を述べて議論する機会を持つべきであり、世論を形成して行かなければならないと考える。

以上

2024年2月19日

佐藤敏夫